



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)浦西 信哉
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) 045(470)-8631
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	119,327	35.6	△7,952	—	△7,216	—	△7,775	—
2021年3月期第2四半期	88,000	△40.8	△15,298	—	△14,867	—	△13,789	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 257百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期△24,357百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△172.90	—
2021年3月期第2四半期	△306.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	287,294	129,977	40.8
2021年3月期	287,856	129,529	40.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期117,236百万円 2021年3月期117,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	14.3	△3,700	—	△2,400	—	△5,100	—	△113.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	47,991,873株	2021年3月期	47,991,873株
2022年3月期2Q	3,020,507株	2021年3月期	3,020,507株
2022年3月期2Q	44,971,366株	2021年3月期2Q	44,971,453株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からは脱しつつあり、為替影響があったものの、半導体の世界的な供給不足による得意先の大幅な減産の影響により、売上高は1,193億円（前年同期比313億円増、35.6%増）にとどまり、営業利益は79億円の損失（前年同期は152億円の損失）、経常利益は72億円の損失（前年同期は148億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億円の損失（前年同期は137億円の損失）となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、半導体供給不足の影響が不透明な状況が続くと予想されるものの、当連結会計年度以降、各地域において新車部品立上げが相次いで計画されております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にあった前年同期の水準からは回復したものの、半導体の供給不足に伴う得意先の減産影響やプレス用型設備の販売の減少もあり、売上高は298億円（前年同期比15億円増、5.6%増）となり、セグメント損益（営業損失）は31億円の損失（前年同期は96億円の損失）となりました。

② 米州

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にあった前年同期の水準からは回復し、円安による為替影響があったものの、半導体の供給不足に伴う得意先の減産影響等により、売上高は346億円（前年同期比109億円増、46.5%増）となり、セグメント損益は22億円の損失（前年同期は32億円の損失）となりました。

③ 欧州

プレス用型設備の販売に加え円安による為替影響があったものの、欧州経済の低迷により自動車販売市場の回復が遅れており、売上高は189億円（前年同期比99億円増、111.3%増）となり、セグメント損益は27億円の損失（前年同期は26億円の損失）となりました。

④ アジア

中国を中心に円安による為替影響が寄与したこともあり、売上高は359億円（前年同期比87億円増、32.3%増）となりました。セグメント損益は中国新拠点のコスト負担等もあり、10億円の利益（前年同期は1千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が16億円、有形固定資産が15億円それぞれ増加したこと等があったものの、受取手形及び売掛金が34億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円減の2,872億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が92億円増加したものの、支払手形及び買掛金が40億円、未払法人税等が66億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億円減の1,573億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が73億円減少したものの、為替換算調整勘定が69億円、非支配株主持分が9億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円増の1,299億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントマイナスの40.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、法人税等の支払があったものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少等により43億円の収入（前年同期比135億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により106億円の支出（前年同期比40億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加等により65億円の収入（前年同期比155億円の収入減）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億円増の250億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,453	25,075
受取手形及び売掛金	40,470	37,022
棚卸資産	33,736	30,540
その他	18,238	19,967
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	115,899	112,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,682	39,988
機械装置及び運搬具（純額）	58,235	64,987
土地	7,394	7,372
建設仮勘定	30,043	22,212
その他（純額）	16,590	13,926
有形固定資産合計	146,945	148,486
無形固定資産	5,838	5,928
投資その他の資産		
投資有価証券	6,541	6,731
その他	12,639	13,550
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	19,172	20,273
固定資産合計	171,956	174,688
資産合計	287,856	287,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,330	29,276
電子記録債務	2,440	2,148
短期借入金	63,383	55,246
未払法人税等	7,148	522
賞与引当金	2,433	2,123
その他の引当金	68	46
その他	19,374	19,442
流動負債合計	128,178	108,806
固定負債		
長期借入金	10,391	27,812
関係会社整理損失引当金	1,570	1,532
その他の引当金	128	127
退職給付に係る負債	8,121	8,944
その他	9,935	10,094
固定負債合計	30,147	48,510
負債合計	158,326	157,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,498	13,498
利益剰余金	116,177	108,862
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	134,821	127,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	879
為替換算調整勘定	△12,595	△5,627
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△5,522
その他の包括利益累計額合計	△17,094	△10,269
非支配株主持分	11,802	12,741
純資産合計	129,529	129,977
負債純資産合計	287,856	287,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	88,000	119,327
売上原価	92,062	115,197
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,062	4,129
販売費及び一般管理費	11,236	12,082
営業損失(△)	△15,298	△7,952
営業外収益		
受取利息	319	246
受取配当金	19	15
為替差益	—	239
受取賃貸料	229	211
補助金収入	1,388	645
その他	89	212
営業外収益合計	2,045	1,570
営業外費用		
支払利息	285	423
貸与資産減価償却費	182	159
為替差損	287	—
持分法による投資損失	539	126
その他	319	125
営業外費用合計	1,614	833
経常損失(△)	△14,867	△7,216
特別利益		
固定資産売却益	23	17
特別利益合計	23	17
特別損失		
固定資産処分損	77	120
特別損失合計	77	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,921	△7,319
法人税等	△990	19
四半期純損失(△)	△13,930	△7,338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	437
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,789	△7,775

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,930	△7,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	111
為替換算調整勘定	△11,048	7,657
退職給付に係る調整額	911	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△340	77
その他の包括利益合計	△10,427	7,595
四半期包括利益	△24,357	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,800	△951
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,557	1,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,921	△7,319
減価償却費	10,007	9,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256	△349
受取利息及び受取配当金	△338	△262
支払利息	285	423
持分法による投資損益 (△は益)	539	126
固定資産処分損益 (△は益)	53	103
売上債権の増減額 (△は増加)	104	8,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,750	7,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,254	△6,580
未払金の増減額 (△は減少)	578	△2,565
その他	2,493	1,648
小計	△8,457	11,720
利息及び配当金の受取額	354	270
利息の支払額	△285	△423
法人税等の支払額	△786	△7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,175	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,083	—
有形固定資産の取得による支出	△16,488	△10,642
有形固定資産の売却による収入	187	262
無形固定資産の取得による支出	△125	△100
関係会社貸付けによる支出	△497	—
その他	156	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,684	△10,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,361	△10,985
長期借入れによる収入	—	19,905
長期借入金の返済による支出	△341	△633
リース債務の返済による支出	△717	△982
配当金の支払額	△1,237	△449
非支配株主への配当金の支払額	△950	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,114	6,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,628	1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,374	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	23,983	23,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,609	25,075

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・型設備の売上高

一定期間にわたって代金が回収される型設備の販売について、従来は代金の回収に合わせて売上高を認識するとともに当該設備にかかる減価償却費を計上しておりましたが、当該型設備に対応する車両の生産が開始された時点において売上高と売上原価を一括で計上しております。

・得意先からの有償受給部品に関する売上高

得意先との間の有償支給取引のうち、買戻契約に該当するものについて、従来は原材料及び加工代相当額の総額で収益として認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

・サプライヤーへの有償支給取引

サプライヤーへの有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該原材料等を買戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,197百万円、売上原価は3,083百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ113百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は910百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、2021年度中の当社ホットスタンプの稼働開始及びトランスミッション部品事業の大型投資計画に合わせて固定資産の使用状況を再検討した結果、設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに逓減する傾向にありました。しかしながら近時の得意先のプラットフォームの共通化及びモデルライフの長期化に伴う当社における生産車種及び生産量の増加、並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ409百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,246	23,633	8,967	27,152	88,000	—	88,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,899	6	—	402	7,308	△7,308	—
計	35,146	23,640	8,967	27,555	95,308	△7,308	88,000
セグメント利益又は損失(△)	△9,684	△3,290	△2,617	△10	△15,602	303	△15,298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額303百万円は、のれんの償却額△60百万円及びセグメント間取引消去363百万円でありま

す。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,830	34,615	18,949	35,932	119,327	—	119,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,337	13	1	462	18,814	△18,814	—
計	48,168	34,629	18,950	36,394	138,142	△18,814	119,327
セグメント利益又は損失(△)	△3,184	△2,245	△2,720	1,042	△7,108	△843	△7,952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△843百万円は、のれんの償却額△65百万円及びセグメント間取引消去△778百万円でありま

す。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は3,197百万円減少し、セグメント損失は113百万円増加しております。